

3. 小笠原 正明 氏

(北海道大学教授／高等教育機能開発総合センター・高等教育開発部門長)

(小笠原) 今日センターの外部評価懇談会にお招きいただきましてどうもありがとうございました。先ほどひかりで35分のところから来られたかたがいらっしゃいましたが、私はジェット機で2時間のところからやってまいりました(笑)。ゆうべは雪が降っていましたが、別世界で、いかに日本が広いかがわかります。離れてはいるのですけれども、一方、問題意識としては大変近いところであって、強い興味を持ってお話を伺っておりました。

私自身がこのセンターの第1部門の活動に対するコメントを求めています。田中先生の手紙にあったとおりのことを申し上げますと、この第1部門は創設以来そういう教育改革のためのシンクタンクとして機能してきたと。そのスローガンは「啓蒙から自己研修へ」ということで、基本的にはボトムアップの活動をしてこられたと思います。その活動において非常な成果も上げられて、全国的にも、世界的にも確固たる名声を博されたと思います。

現在は専門家としてのファシリテーターの役割を負わされている、あるいは業務の整生をしなければならないということで、曲がり角に来ているということもよく理解できます。

それで、私の観点から言って、このセンターの今の第1部門は、ほぼ二つの時期に分けて考えたほうがいいと思います。それは、立ち上がりの時期から2000年あたりのころまでです。ポイントは二つで、一つは教育実践を行う。教育実践は、学校教育ではごく普通のことなのですが、高等教育ではむしろ目新しいものだったわけですが、その教育実践での体系を一般化して、普及させる意志があったかどうかは知りませんが、結果として普及したという、そういうスキームで活動してこられました。

たとえば、公開実験授業や授業参観、遠隔教育実践や探究プロジェクトというようなお仕事は、全国的に広まったものです。

それから二つめのポイントは、公開研究会ということで、2002年までは大学教育改革フォーラム、それから大学教育研究集会とおっしゃっていたものを、大学教育研究フォーラムというものに変えられて、これも先ほどのお話では500名以上の人を集めて、隆々たる盛況であったということで、八面六臂の活躍をされてきたと。

これを要しますと、立ち上がりの時期から2000年ちょっと過ぎあたりまで、結局、大学教育改革運動の先頭に立っていたのではないかと思います。そういう意味では、組織体制から言っても、業務の内容から言っても、物騒な言葉ではありますが、非常時の様相を呈していたと。つまり、ごく簡単に言うと、非常な激務でこれまでの時期を過ごされてきたと思います。恐らく著しく消耗しているという話もちよっと聞きましたが、むべなるかなと思います。

次の時期が、恐らく2003年から研究開発推進センターというものに改組されて、全学教育カリキュラム企画開発研究部門と情報メディア教育開発部門と一緒に別センターになったということですが、私自身はこれはとてもよいことだと思っています。なぜかという、先ほど言った非常時の組織と非常時の業務内容から、京都大学にビルトイ

ンされた教育改善の組織ができ上がったのだと思います。つまり、今まで京都大学の組織はもちろんあるのですが、その外側についていたものが中に組み込まれて、組織としての役割を求められている。これは新しいフェーズに入っていると思います。

その組織の形を見た場合、第1部門は機構に属していないということが一つのポイントだと思います。なぜかという、属してしまうと実施組織の一部になりますので、これはほかの例からも分かるとおり、限らない教育負担がかぶせられてきまして、そういう意味では、これは切れているほうがいいわけですが、切れているほうがいいのですが、一方では実施組織から切れている状態でどう寄与するか、あるいはどう連携するかということを戦略的に考えないと、切れたままになるということがあります。

それでその場合に、そのセンターの各部門の役割の区別を考えてみますと、全学教育部門というものが、基本的には実施組織だと理解しました。もちろんプラス短期・中期の企画機能が必要なわけですが、メディア教育開発部門も恐らくそういうことで、実施組織プラス短期・中期の企画機能という役割があるのだろうと思います。

これに対して、第1部門は基本的に今も研究開発ではないかと。一方、企画ということに関して言うと、恐らく全学教育部門やメディア教育開発部門が、短期・中期といっても、特に短期だと思うのですが、短期の企画の役割を負うとすれば、ここの部門はそれとの住み分けで長期の5年・10年単位、5年というのは短いのですが10年単位ぐらいの長期戦略をきちんと考えていく役割があるのではないかと。特に内外の情勢に目を配って、10年後の京都大学、あるいは10年後の日本の大学はこういうものだろうというようなビジョンを与える役目があるのだろうと思います。

そのように役割分担を考えてみますと、次の問題は、先ほどもちょっと触れましたが、全学教育あるいはメディア教育開発、それから各学部からの要請にいかにかたえるか、それをいかに受け止めるかという問題が極めて重要な問題として浮かび上がってくると思います。

その要請の内容をさらに具体的に考えてみますと、恐らく一つはシンクタンクとしての役割なのです。これは、立ち上げ以降これまで担ってきたシンクタンクとしての役目があると思いますが、2番めに、ちょっと言葉は悪いのですが、実は下請けとしても役目もあるということです。

これはどういうことかといいますと、たとえば全学教育でさまざまな問題が生じます。そのときに、委員会組織ですから、その場の対応をすぐに執らなければならないのですが、たとえばもう少し調査をして、もう少し筋道を明らかにして、内外の情勢を見て、こういう方向がいいというような示唆を与えるとすれば、それはある種の下請けになるわけです。これは重要な役割になります。

それから同じようなことですが、3番めにサポート組織としての役目があるだろうと。これはいずれも1、2、3とありましたけれども、これは京都大学の要請にきちんとこたえるという役目が負わされています。それに先ほども言いましたが、長期の企画や戦略、それからこれまでも担っていた全国的な教育改革運動の結節点としての地位があります。これは恐らく京都大学からはみ出したというか、むしろ先ほど山本先生がおっしゃった知的インフラとしての、ここの第1部門の役目なのだろうと思います。

この長期の企画戦略、それから全国的な教育改革運動の結節点というのは、京大におけ

るミッションと、それから全国的な広がりを持ったミッションがだぶるところで、ここが恐らくいちばん注目される場所だろうと思います。

それで、私が課題として興味を持っていることです。一つは、これまでボトムアップの教育改革の運動に携わってきたわけですが、そのボトムアップのさまざまな運動がある種のまとまりを見せて、それがシステム化されて適用されることになると、これは実は途端にトップダウンになるのです。たとえばいろいろな制度を作るとかシステムを作るといったことが必要になってきます。

逆に言うと、ボトムアップのものというのは、トップダウンに切り替わらないと、実効性のある運動とはいえなかったという面があります。これは、ある種のトップダウンですから委員会で決めるということになりますが、その場合に、トップの意思疎通が非常に問題になっていて、トップと密接に関係していないと、そういう制度化やシステム化というのはできないので、そこをどうなさるのだろうかというところが大変興味があるところです。それが一つ。

それから、2番目の課題というか注目される場所は、先ほど松下先生がおっしゃったTA研修のことがありましたね。これは、私は非常に重要な仕事だと思っています。恐らく教育改革運動の一つの側面は、TAをどうやって日本で育てるかということがポイントになると思います。これは、簡単にできそうで実は大変難しい問題です。なぜかというと、TAをトレーニングして、それなりに機能させるためには、実は教員の意識を変えなければいけない。教員がある種のコンセンサスを持って、そこそこマニュアル化したものを与えないと、TAというのは機能しないのです。これは大仕事です。

ですから、先ほど工学部から始められるとおっしゃったわけですが、これはいいことであり、分野ごとの教員の意識の変革が比較的可能です。あるいは容易と言ってもいいかもしれません。そうしたうえで、工学部でTA研修をなさって、文学部は最後までできないと思いますが、たとえば薬学部というようにして、少しずつそのTA研修のレベルを上げていって、結局全体として、統合される必要はないのですから、よく調整された大学教育というものがそれを通じてできるのだと思います。そういう意味で、トップダウンのやり方とTA研修、この二つに私は大変興味を持っています。

最後に、ここのセンターというのは、全国のセンターの中でも実践的な面で最も実力のある組織であるということは疑いのないところだと思います。今回ミッションの切り替えが行われつつあるわけですが、これを巧みに、それから調和的に行って、ぜひ全国のセンターの組織のモデルとなっていきたいと思っています。以上です。